第2章　技術協力事業

第1節　研修員受入事業

第1　事業の概況

研修員受入事業は「人造り」協力としての技術協力の中で最も基本的な事業形態の一つであり，開発途上国より研修員を受け入れ，特定の分野における専門的知識，技術の移転を行うことにより研修員が途上国の経済・社会開発において積極的な役割を果すことを目的とするが，滞日生活を通じ研修員自身がわが国の社会文化，国民生活に直接ふれることにより相互理解を深め，ひいては途上国との友好親善を図るという点でも大きな役割を果している。

わが国は昭和29年のコロンボ・プラン加盟とともに研修員受入を行い，事業開始以来，昭和60年3月末現在の受入総数は，*53,681名に達している。開発途上国よりわが国に対する研修員受入要請は年々増加の一途をたどり，この要請に応えるため昭和59年度においては3,994名の研修員受入を実施した。

近年マレイシア，シンガポール等のアセアン諸国及び中国等を中心に研修員受入における途上国のわが国に対する期待は極めて強く，また研修内容も伝統的な分野でのわが国の進んだ技術に加え，エレクトロニクス，コンピューター技術，リモート・センシング等先端技術並びに品質管理，経営等の分野の研修要請案件が増えつつあり，これらの多様化したニーズに対応すべく受入体制の強化が急務となっている。

研修員の受入形態には，大別して集団研修と個別研修がある。集団研修は開発途上国に共通してニーズの高い研修内容のコースをあらかじめ設定して，グループ単位で研修を実施するものであり，個別研修は各国から個々に要請される専門分野についてその個別のニーズに合致した研修を行うものである。個別研修には，あらかじめ研修分野を限定せず，相手国の要望に基づいて随時研修プログラムを作成し研修員を受け入れる形態(単発)，また，わが国が開発途上国において実施している専門家派遣，プロジェクト協力及びその他の国際協力事業との有機的連係を図り，これらの協力を一層効果あらしめるため，当該協力プロジェクト等に従事する者を研修員として受け入れる形態（カウンターパート）及び国際機関等からの要請に基づいて研修員を受け入れる形態（国際機関等）が含まれる。

研修員は，開発途上国の行政官や政府機関，公共機関または民間企業の研究者，中堅技術者等が中心で，相手国政府から推せんされたものである。

＊第三国研修を除く

研修の実施にあたっては，集団研修の場合には開発途上国の一般的ニーズ，個別研修の場合には相手国の要請内容を十分に検討したうえでそれぞれの研修カリキュラムを作成し，事業団の筑波国際農業研修センター及び神奈川国際水産研修センターで研修を実施するほか，各省庁，地方自治体，大学，民間企業，公社公団等の協力を得て，それぞれ研修目的に沿った専門機関で実施している。

当事業団は研修・宿泊施設として上記2センターのほか，東京，八王子，大阪，名古屋，兵庫，筑波及び沖縄に国際研修センターを設置し，運営している。なお，筑波国際農業研修センターは研修施設のみであり，研修員は隣接している筑波インターナショナルセンターに宿泊している。

第2　昭和59年度事業実績

昭和59年には，新規3,994名及び昭和58年度からの継続705名，合計4,699名の受入を実施した。新規分の内訳は，集団研修191コース等に2,250名(日墨交流計画15名を含む)，個別研修

図1　昭和59年度地域別研修員受入状況

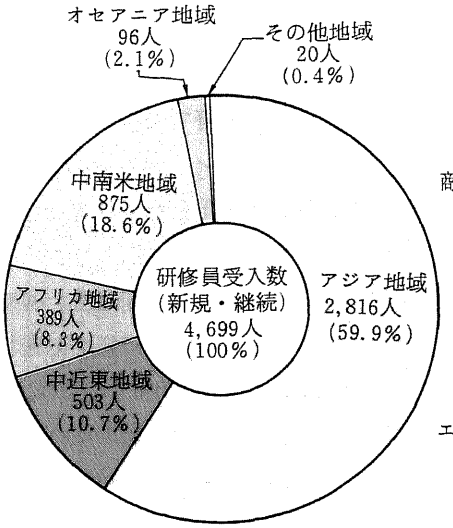
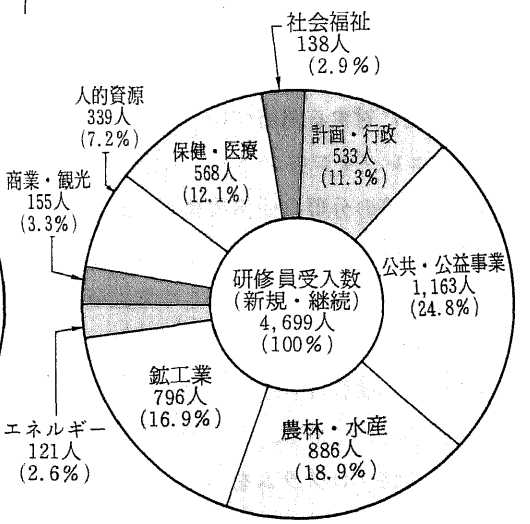


図2　昭和59年度分野別研修員受入状況



(注) 第三国研修を除く

に1,602名，及びマレイシア東方政策163名である。

受入研修員を地域別にみると，アジア地域2,816名，中近東地域503名，アフリカ地域389名，中南米地域875名，オセアニア地域96名，その他地域20名であり，アジア地域が全体の約60％を占めている（図1参照）。これを分野別にみると，計画・行政533名，公共・公益事業1,163名，農林・水産886名，鉱工業796名，エネルギー121名，商業・観光155名，人的資源339名，保健・医療568名，社会福祉138名となっており（図2参照），このうちカウンターパートとして受け入れた研修員は874名である。

1．集団研修コース

コース名（回数） 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
〈計画・行政〉			
1．経済開発セミナー （第21回） 5／17～6／28	わが国の経済政策及び経済開発計画に関する理論的，実践的知識，技術を紹介し，各国の開発計画作成に参画する専門家の養成を目的として研修を実施した。	経済企画庁	14
2．開発エコノミスト（一般） （第10回） 10／18～60／3／29	国家レベル及び地域共同体レベルでの開発計画作成上の技術的，実際的理解に重点をおき，総合的な経済計画の理論と実際とを習得させることを目的として実施した。	国際開発センター	5
3．開発エコノミスト（工業） （第9回） 5／31～8／17	工業プロジェクトに関する財政経済分析手法及びわが国における経済開発経験の紹介を行い，プロジェクト・アプレイザーの養成に資することを目的として実施した。	国際開発センター	15
4．麻薬犯罪取締セミナー （第23回） 6／22～7／28	麻薬犯罪は，その舞台が広域にわたるため，日本の捜査技術を紹介するとともに関係国間における協力関係の一層の確立を目的として研修を実施した。	警察庁保安部	19
5．犯罪防止（矯生保護） （第21回） 4／5～7／9	日本及びアジアを中心とする諸外国における犯罪者処遇上の諸問題，特に，より有効な犯罪者更生を目指す社会内処遇プログラムに関する諸問題を検討することにより，関係諸国における犯罪者処遇制度の発展と有効な社会防衛施策の樹立に寄与し，あわせて関係諸国民の相互理解と親善を図ることを目的として実施した。	アジア極東犯罪防止研修所	14

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
6．地方行政 (第20回) 4／5～6／26	わが国における地方行政を紹介するとともに参加各国の地方行政に関する情報交換を行い，各国における地方行政分野での発展に資するよう配慮した。	自治省自治大学校	13
7．国家行政 (第17回) 9／6～11／30	参加各国の行政官の専門的資質の向上と行政分野における国際協力の促進を目的として研修を実施した。	人事院公務員研修所 ㈶日本人事行政研究所	15
8．交通警察行政セミナー (第8回) 9／13～10／13	わが国の交通事情，交通警察の活動を広く紹介するとともに参加各国の交通警察及びその諸問題について情報・意見を交換する場を提供し，各国の交通警察分野における知識と技術の向上に貢献することを目的として実施した。	警察庁交通局	14
9．犯罪防止(上級) (第17回) 60／1／31～3／18	犯罪防止について，社会及び経済の発展に起因する側面をも含めた幅広い観点から，その防止方法並びに刑事裁判制度の役割についてセミナー形式により研修を実施した。	アジア極東犯罪防止研修所	18
10．犯罪防止(刑事司法) (第15回) 8／30～12／3	犯罪防止及び犯罪者の処置に関する問題について，具体的事例を取り上げつつ研修を行った。	アジア極東犯罪防止研修所	16
11．消防行政 (第15回) 6／7～8／7	わが国の消防行政の実情を紹介し，参加各国の消防行政の向上を目的として研修を実施した。	消防庁	12
12．政府会計検査セミナー (第2回) 6／21～7／26	わが国の省庁，公共事業体等におけるコンピューター化された業務を紹介し，これに対する会計検査の方法を事例研究を中心に説明し，コンピューターを利用した会計検査の技術を修得することを目的として実施した。	会計検査院	14
13．一般租税セミナー (第12回) 8／30～12／14	税制の改正に不断の努力を続けている途上国の担当官を対象とし，各国の税制改正に寄与することを目的として，わが国の税制の紹介と各国における現行税制の問題点についての討議等を行った。	国税庁	24

コース名（回数） 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
14. 上級租税セミナー （第11回） 10／1～10／20	租税関係の幹部を対象に，日本並びに各国の租税事情の情報交換を目的として実施した。	国税庁	10
15. 税関行政 （第15回） 9／5～11／3	わが国の税関行政技術・制度を紹介するとともに，比較研究を通じ各国の当該分野の技術向上に寄与することを目的とし研修を実施した。	大蔵省関税局	17
16. 借款手続セミナー （第8回） 10／11～11／4	わが国の経済技術協力に関する理解を深めるため，プロジェクト・サイクル等基金の借款手続と，技術協力及び無償援助についての研修を実施した。	海外経済協力基金	15
17. 環境行政 （第12回） 60／1／31～3／24	わが国の環境行政の実情を紹介し，環境破壊の進行の防止に資することを目的として，研修を実施した。	環境庁長官官房国際課	11
18. 環境技術（水質保全） （第10回） 9／27～11／11	開発途上国の水質汚濁防止に資することを目的として，わが国の実情を紹介するとともに概括的な環境技術の紹介をした。	環境庁長官官房国際課	13
19. 海洋保全 （第1回） 9／13～11／9	国際的な問題となっている海洋汚染の防止について，わが国の海洋保全の実情を紹介するとともに，特に石油の流出による海洋汚染の防止技術に関する研修を実施した。	海上保安庁	4
20. 一般統計 （第15回） 59／9／20～60／3／29	主としてアジア太平洋地域内諸国における社会経済の発展に不可欠な統計の整備充実を図る見地から統計職員の養成を目的として研修を実施した。	アジア太平洋統計研修所	32
21. ADP（自動データ処理） （第5回） 59／9／20～12／26	コンピュータを利用した統計データの処理分析に関する基礎的な知識，技能を修得させ，統計業務におけるコンピュータの適用可能領域について理解させることを目的として研修を実施した。	アジア太平洋統計研修所	11
〈公共・公益事業〉			
22. 上水道施設 （第15回） 6／14～9／14	わが国の水道行政全般にわたる紹介と，水道施設基準及び水源から漏水防止に至る技術について研修を実施した。	日本水道協会	14
23. 下水道技術 （第12回） 9／6～12／10	わが国の下水道及び下水処理場の基本計画設計管理及び下水処理技術を紹介し，あわせて工場排水について討議を行った。	建設省都市局	14

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
24. 廃棄物処理 (第16回) 5／24～8／5	わが国の廃棄物処理施設の紹介を通じて，参加国の清掃事業の向上に寄与することを目的とし，特に固形廃棄物ゴミ処理及びし尿処理に重点をおいた研修を実施した。	㈱日本環境衛生センター	11
〈運輸・交通〉			
25. 航路標識 (第13回) 8／23～10／27	国際的に統一された基準に基づき，船舶運行の安全性向上のための諸方式，諸技術の習得を目的として研修を実施した。	海上保安庁	11
26. 鉄道車両 (第23回) 7／12～10／4	車両計画，保守，事故防止等の知識及び実際的な整備技術，車両運用管理方法を紹介した。	日本国有鉄道	8
27. 鉄道信号 (第19回) 60／1／10～4／17	大量輸送手段としての鉄道網の確立，安全性の向上のために必要な鉄道信号システムの近代化を目的として研修を実施した。	日本国有鉄道	5
28. 鉄道線路保守改良 (第18回) 5／10～8／13	軌道建設技術，鉄道電化に伴う高速化による軌道保守技術の向上を目的として，研修を実施した。	日本国有鉄道	9
29. 鉄道電化 (第15回) 10／4～12／7	軌道建設技術，鉄道電化に伴う高速化による軌道保守技術の向上を目的として，研修を実施した。	日本国有鉄道	11
30. 港湾セミナー (第24回) 10／4～12／1	わが国の港湾管理組織，行政並びに近代的な港湾施設の紹介を目的として研修を実施した。	運輸省港湾局	18
31. 港湾工学 (第21回) 4／26～9／4	港湾施設計画，設計，建設施工技術等の研修を実施した。	運輸省港湾局	20
32. 海運経営実務 (第14回) 9／5～11／7	日本海運の現状をもとに，海運経営実務に関する基礎的知識・技術を紹介することを目的として研修を実施した。	運輸省国際運輸観光局	12
33. 船員教育行政 (第14回) 10／4～11／14	わが国の船員行政，船員教育制度について，各種の講義，教育機関・練習船等の見学により研修を実施した。	運輸省海上技術安全局	7

コース名（回数） 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
34．造船経営管理セミナー （第5回） 9／1～11／2	日本における造船業の経営管理に関する技術知識を学び，それぞれの立場にふさわしい経営管理のあり方を見出すことを目的として講義・見学等を実施した。	海外造船協力センター	9
35．航海技術（航海士，機関士） （第3回） 59／6／28～60／6／27	船舶の航海，運用に携わる者に対して必要な基本的知識と技術とを修得させ，将来の船舶職員の中堅幹部として必要な能力を養い同時に技術に関する総合的判断力と創造性と責任感を強化する。研修は講義，実習，見学より成る。	運輸省	12
36．空港セミナー （第11回） 9／23～11／6	わが国の空港建設計画，運営の組織，技術を紹介，参加各国のかかえている問題を討議検討した。	運輸省航空局	12
37．都市交通セミナー（鉄道） （第7回） 6／14～8／10	開発途上国の都市交通混雑を解決する有効な手段として，大量輸送システム（特に鉄道）の必要性への認識を深め，ケーススタディにより鉄道プロジェクトの評価手法を紹介した。	運輸省国際運輸・観光局	12
38．総合都市交通施設計画セミナー （第6回） 10／11～12／8	講義，見学により国土計画，都市計画，各輸送手段の特色等を十分に考慮した総合的な都市交通計画の原理を紹介し，参加者の計画技術の向上を図った。	建設省都市局	12
39．地震工学 （第23回） 9／6～60／8／19	地震帯に位置する国の地震学及び地震工学の研究者，技術者を対象に，地震学及び地震工学の基礎理論から応用分野にわたり広範な研修を行った。	建築研究所	22
40．気象学 （第12回） 9／27～60／1／28	一般気象（予報）と気象レーダーを中心に交互に実施しており，今回は気象レーダーを中心に研修を実施した。	気象庁	7
〈社会基盤〉			
41．橋梁工学 （第20回） 8／16～11／2	橋梁技術の向上を目的として構造力学，下部構造など橋梁土木技術に必要な諸技術を日本の実例に照らして研修を実施した。	建設省道路局	15
42．ハイウェイセミナー （第20回） 9／27～11／18	高速道路の建設及び維持管理技術について各国の現在かかえている問題とあわせて検討し，その解決の一助とすることを目的として研修を実施した。	建設省道路局	15

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
43. 建設施工 (第9回) 8／30～12／22	建設技術，契約，工程，管理及び建設機械等建設全般にわたる知識を紹介した。	建設省近畿地方建設局	9
44. 防災技術セミナー (第8回) 9／27～12／15	わが国の防災体制を紹介し，水防，砂防，地震対策，火山防災，都市防災，津波対策等の自然災害に対する防災技術を習得させた。	国立防災科学技術センター	11
45. 土質及び基礎工学 (第5回) 10／17～12／18	構造物建設の基礎である土質及び基礎工学を教授し，開発途上国の国土建設に携わる者の知識及び技術の向上に資することを目的として研修を実施した。(コース名を昭和56年度の建設行政セミナーから改めた。)	建設省計画局国際課	10
46. 国土開発セミナー (第5回) 10／11～11／29	国土開発政策に携わる行政官を対象とし，講義，ケーススタディ討論及び見学を通じ国土開発計画を立案，推進するために必要な知識，方法論の理解を深めた。	国土庁	9
47. 河川工学 (第12回) 7／19～11／22	本コースは河川（治水，洪水予報）グループとダムグループに分けられ，共通する項目として法令の紹介と水文観測，水文統計，流出計算等について理論と手順を，また砂防工等の共通する分野について，計画及び設計手法の習得を更にそれぞれ河川・ダム事業実施上の調査，計画，設計についての研修を行った。	建設省河川局	13
48. 都市計画 (第19回) 8／9～10／20	都市問題，都市近郊開発等わが国の現状を紹介し，あわせて参加国の都市の諸問題を発表し相互理解を深めた。	建設省都市局	12
49. 住宅建設 (第8回) 10／25～12／17	わが国の住宅供給に関する政策，行政機構を紹介するとともに，供給計画の手法，基本的住宅建設システムのガイダンスにより，住宅建設の知識と理解を深めた。	建設省住宅局	14
50. 建築技術 (第4回) 1／17～3／16	日本の建築技術の成立条件に関する講義，討論，見学等を通じて，開発途上国の中堅技術者に各国の実情に即した建築技術の導入及び定着方法等に関する研修を実施した。	建設省住宅局建築指導課	15

コース名（回数） 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
51. 測量技術 （第22回） 4／26～12／14	写真測量，測地測量，地図編集・地図印刷の各分野が技術的に分化しているため，各分野を3年に1度の周期で研修を実施しており，昭和59年度は写真測量の分野に重点を置き，測量の初等技術者に中縮尺地形図の作成技術を習得せしめることを目標に研修を実施した。	国土地理院	10
52. 水路測量 （第14回） 5／3～11／7	水路測量に関する基礎理論を習得させ，あわせてわが国の施設，技術等を紹介し，各国の技術水準の向上を図ることを目的として研修を実施した。	海上保安庁水路部	11
53. 海洋物理調査 （第13回） 11／1～60／3／16	海水の物理的特性，化学性，海流の力学，風波，潮流，海洋汚染等のテーマについて講義し，乗船実習により，機械操作・データの分析等の研修を行った。	海上保安庁水路部	9
54. 電波監視 （第11回） 7／26～9／20	電波監視業務に必要な知識と技術を講義・実習を通じて習得することを目的として電波監視行政及び電波監視設備等につき研修を実施した。	郵政省大臣官房国際協力課	9
55. 郵政幹部セミナー （第17回） 60／2／24～3／10	わが国をはじめ参加各国の郵便事情の現状と問題点を講演，討議を通じ検討し，郵便事業の改善及び参加国間の緊密な協力関係の確立を目的として研修を実施した。	郵政省郵務局	12
56. 国際テレックス通信技術 （第23回） 8／23～11／12	国際テレックス通信技術における交換方式一般，電子交換システム等の理論と設備についての知識を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信電話㈱	12
57. 国際電信電話業務 （第23回） 4／26～7／9	国際電報・電話及びテレックス等国際電気通信業務全般の管理・運営及び営業に関する知識と実務概要を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信電話㈱	12
58. 電話交換技術(I) （第18回） 4／5～7／15	電子交換機の基礎知識から施設設計及び保守に至る知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話公社	16

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
59. マイクロウェーブ通信技術 (第21回) 7／12～10／21	講義及び実習を通じマイクロウェーブ通信にかかる基礎知識,無線通式方式,マイクロウェーブ通信機器,設計法の知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話公社	14
60. 搬送電話技術 (第20回) 4／26～8／5	搬送電話の設計,建設及び保守に関する知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話公社	16
61. 電話線路技術 (第20回) 6／14～9／23	電話線路施設の計画,設計,建設及び保守に関する一連の知識と技術を習得させることを目的として研修を実施した。	日本電信電話公社	15
62. 電気通信幹部セミナー (第20回) 11／25～12／9	中南米地域の電気通信事業に従事する各国局長クラスの幹部を対象とし,日本並びに各国の電気通信の現状の紹介と電気通信事業運営上の諸問題について討論を行い,各国の電気通信の発展に寄与することを目的として研修を実施した。	郵政省大臣官房国際協力課	11
63. 衛星通信技術(普通) (第17回) 4／26～7／30	衛星通信地上局を有する国を対象に,衛星通信方式の基礎及び全般にわたる知識と地球局設備の運用・保守の実務を習得させることを目的とした。	国際電信電話㈱	14
64. 衛星通信技術(上級) (第13回) 8／23～11／5	インテルサット衛星通信技術の経験者に対しその技術・知識を補足・更新させ,あわせて地球局の管理・運営についての知識を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信電話㈱	13
65. 電話網計画設計 (第12回) 10／11～60／1／27	電話網拡充計画及び設計に関する基礎的な知識と技術を付与し,各国電話網拡充に寄与することを目的として研修を実施した。	日本電信電話公社	16
66. 国際電話交換技術 (第8回) 60／1／10～3／31	国際電話交換分野における知識及び電子交換システム等の理論と設備に関する知識の習得更に施設の運用・保守の実務を習得することを目的として研修を実施した。	国際電信電話㈱	11
67. 電話交換技術(II) (第7回) 8／2～11／11	デジタル電子交換機の基礎知識,システム計画,施設設計及び保守に至る電話交換技術の広範な知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話公社	14

コース名（回数） 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
68. 国際データ通信技術 （第4回） 60／1／10～3／25	国際データ通信システムにおけるデータ伝送技術，交換システム，プロトコール，端末機といった基礎的並びに最新技術・知識の研修を実施した。	国際電信電話㈱	10
69. 無線通信技術 （第3回） 8／23～12／2	従来のマイクロウェーブ通信技術だけでなく，移動無線通信を含む一般的な無線通信の知識と技術について研修を実施した。	日本電信電話公社	11
70. データ通信技術 （第2回） 11／1～60／2／10	データ通信技術に関する基礎的・実用的な知識を習得することを目的として講義及び実習によりデータ通信システム全般にわたる概要について研修を実施した。	日本電信電話公社	10
71. テレビ放送技術(I) （第21回） 7／19～10／8	テレビ技術の知識及び技術の習得を中心とし，カラーテレビカメラ，VTR，送信機，スタジオ施設の技術を紹介した。	日本放送協会	11
72. 教育テレビ番組(I) （第22回） 8／2～10／8	参加国の教育番組の向上を図ることを目的とし，テレビ教育番組の企画・演出に関する知識と技術につき研修を実施した。	日本放送協会	10
73. テレビ放送管理 （第18回） 5／3～6／15	テレビジョン放送の管理・運営に携わる中堅幹部職員として必要な知識及び技術を習得させることを目的として研修を実施し，あわせてわが国のテレビ放送の経営・行政面に関する現状を紹介した。	郵政省通信政策局	9
74. 放送幹部セミナー （第14回） 10／14～10／28	わが国の放送事業の現状と参加各国の放送事情の紹介及び放送事業運営上の諸問題について討論し，その解決策を考察して，各国放送事業の発展に寄与することを目的とした。	郵政省通信政策局国際協力課	8
75. ラジオ放送技術 （第12回） 7／19～9／17	ラジオ送信システム，放送機回路，超短波回路，FM放送機，電波強度測定，短波送信設備に関する研修を実施した。	日本放送協会	7
76. テレビ放送技術(II) （第3回） 60／1／17～3／11	カラーテレビジョン技術の基礎からディジタル技術の放送機器への応用等の最新機器に至るまで広範囲にわたる研修を実施した。	日本放送協会	10

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
77. 教育テレビジョン番組(II) (第1回) 60／1／17～3／11	参加国の教育番組の向上を図ることを目的として，VTR編集，フィルムアニメーション撮影，フリップパターンによる番組制作等につき研修を実施した。	日本放送協会	8
〈農林・水産〉			
78. 農業協同組合 (第23回) 5／10～7／8	わが国の農業協同組合を紹介し，各国の農業関係者の組合の管理運営能力，指導力の向上を図ることを目的とした。	アジア農業協同組合振興機関	21
79. 農業普及 (第21回) 4／12～7／16	日本における農業及び普及事業の実態を紹介し，各国の実情に応じた農業指導に関する施策と指導力の向上に資することを目的として実施した。	全国農業改良普及協会	13
80. 稲作(一般) (第22回) 60／3／7～10／11	稲栽培に関する概論，作物生理，品種改良，病害虫防除等の作物保護，土壌肥料の講義と栽培の実験実習及び農業機械実習により研修を実施した。	筑波国際農業研修センター	10
81. 生活改善普及 (第5回) 6／14～8／30	アジア諸国を対象として日本の農業及び生活改善普及事業を紹介することにより，各国の普及事業の発展促進を目的として実施した。(女性のみ対象)	農林水産省農蚕園芸局生活改善課 ㈳農山漁家生活改善研究会	9
82. 農林統計 (第17回) 7／19～10／15	農作物の生産に関する統計調査の企画，設計，統計の作成，統計調査の実務について理解を深めさせるとともに，あわせて農業センサスの企画，設計，統計作成及び利用，結果の公表等の方法と理論を理解させ，農業統計調査の企画及び指導力の向上に役立てることを目的として実施した。	農林水産省統計情報部	16
83. 野菜生産 (第16回) 59／2／7～11／30	実践的な野菜生産技術指導者を養成することを目的に，主要野菜の集約的な栽培技術習得のために植物生理，土壌肥料，作物保護の基礎知識，マーケッティングと収穫後の取扱いにかかる野菜の流通技術について理論と実践の研修を実施した。	筑波国際農業研修センター	11

コース名（回数） 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
84. 稲病害虫防除 （第11回） 5／31～12／11	昆虫の専門家を主体に，稲の病害虫防除に関する知識・技術を付与することを目的として研修を実施した。	兵庫県農業総合センター 神戸大学	12
85. 農薬利用 （第8回） 60／1／10～6／6	農薬の有効かつ安全な利用を図るため理論研修と実用技術の研修を実施した。	兵庫県農業総合センター 神戸大学	6
86. 植物遺伝資源 （第3回） 5／24～8／4	本コースは遺伝資源に関係する人材を養成することを目的に遺伝資源種子及び栄養体の保存，遺伝資源情報の管理，育種素材，国際的な遺伝資源の移動に伴う植物防疫の問題栄養系からのウイルスの除去などに重点をおいて研修を実施した。	農業生物資源研究所	9
87. 稲作（専修） （第1回） 2／7～11／30	日本における稲の標準栽培の把握及び稲栽培にかかる作物保護，土壌肥料等の専門的知識及び技術を修得させた。	筑波国際農業研修センター	9
88. 野菜採種 （第1回） 2／7～11／30	主要野菜の採種栽培技術，品種改良技術，種子の選別，乾燥，貯蔵，発芽にかかる取扱い技術を修得せしめた。	筑波国際農業研修センター	10
89. 灌漑排水 （第19回） 60／2／7～11／30	小規模の灌漑排水に関する知識，技術を体系的に習得することを目的として実施した。	筑波国際農業研修センター	12
90. 農地水資源開発 （第12回） 7／5～9／8	わが国における灌漑排水，農地開発，圃場整備及び水管理等の事業を紹介し，これらに関する技術・知識を習得させた。	農林水産省構造改善局 日本農業土木総合研究所	17
91. 稲作機械化 （第22回） 60／2／7～11／30	米生産のための農業機械の効率的な選択，導入，利用方法等を体系的に習得することを目的として実施した。	筑波国際農業研修センター	10
92. 農業機械整備 （第18回） 6／14～12／22	主に稲栽培に使用される各種農業用機械の整備保守に関する技術の向上を図ることを目的とした。	日本農業機械工業会	12

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
93. 籾処理精米加工 (第12回) 8／23～11／26	籾の乾燥，貯蔵，籾摺り，玄米財蔵，精米，計量，包装等の現状を紹介し，各国における籾収穫以後の米穀加工技術の向上のための企画立案に寄与することを目的とした。	日本精米工業会	17
94. 農業機械設計 (第3回) 3／7～10／11	農機具設計技術者を対象とし，日本での稲作用農機具並びに途上国の代表的な新型改良農機具を中心とした設計技術と試作の実際について研修を実施した。	筑波農業国際研修センター	10
95. 養鶏 (第20回) 5／3～9／29	途上国の養鶏等のレベルを向上させるための養鶏関連機関のリーダーとなる養鶏技術者の養成をはかることを目的に，わが国の最新養鶏技術，流通，農業協同組合及び普及，教育に関する基礎的，実際的知識についての研修を実施した。	岡崎種畜牧場	8
96. 家畜人工授精 (第14回) 4／5～10／26	液状及び凍結処理精液による牛の人工授精に関する標準実用技術・知識の習得を研修の目的とした。	福島種畜牧場	6
97. 家畜衛生研究 (第22回) 5／24～11／22	家畜衛生全般について集団講義を行ったうえ参加各国の家畜事業，本人の希望を勘案して，専門事項について実習を行った。6ヵ月のうち家畜疾病の診断，予防，治療等の技術向上のため，細菌・免疫学・ウイルス学・伝染病学などの専門講義を約1ヵ月,実習を4ヵ月,残り1ヵ月は関連施設の見学研修にあてた。	家畜衛生試験場	10
98. 森林造成技術者 (第10回) 8／30～11／29	わが国の森林造成の技術，制度を紹介するとともに，参加各国の森林造成上の諸問題を検討し，企画立案能力の向上を図ることを目的とした。	林野庁	16
99. 木材工業機械 (第14回) 10／25～60／3／29	途上国の木材工業発展に資することを目的に，わが国の木材工業分野での第1次加工から最終加工にいたる最近の木材工業機械の技術と情報，関連する木材の加工方法，木質材料の製造技術，工場経営管理等に関する知識と実際について講義，見学，実習等により研修を実施した。	中部木工機械工業会	11

コース名（回数） 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
100. 林業林産研究 （第13回） 8／23～11／22	林業及び林産にかかる研究開発技術及び知識を付与することを目的として研修を実施した。	林野庁	10
101. 漁業協同組合 （第10回） 6／28～12／14	わが国の漁業協同組合論，漁業法，水産物流通，漁業保険等を紹介し，漁業協同組合の基礎理論，運営にかかる知識の習得を目的として実施した。	神奈川国際水産研修センター	8
102. 沿岸漁業普及Ⅰ（実技） （第22回） 6／28～12／14	漁業技術の指導，教育，普及に従事する技術者を対象に沿岸漁業の漁具，漁法に関する理論を体系的に習得させることを目的として研修を実施した。	神奈川国際水産研修センター	16
103. 沿岸漁業普及Ⅱ（理論） （第7回） 60／1／10～6／11	わが国の沿岸漁業の改善指導及び普及活動の実情を紹介し，水産行政一般，漁具，漁法，水産増養殖に関する知識，技能の習得を目的として実施した。	神奈川国際水産研修センター	10
104. 養殖一般 （第6回） 60／1／10～6／11	漁業経営についての一般理念並びに水産養殖の一般的技術情報を習得せしめることを目的とし，淡水，海水養殖一般，養殖技術一般，水産資源，水産経済，水産生物等を内容として実施した。	神奈川国際水産研修センター	7
105. 小型漁船の船体・機関保守 （第3回） 60／1／10～6／11	自国漁業資源の有効利用がさけばれているところ，小型漁船の船体・機関保守関係者を対象に小型漁船の船体の維持管理及び機関の維持修理についてその実際的な取り扱いを中心に研修を行った。	神奈川国際水産研修センター	6
106. エビ増養殖技術 （第1回） 11/23～60/8/31	わが国のエビ増養殖技術について基礎的知識及び実用的技術を紹介・提供することによって，開発途上国におけるエビ増養殖技術を普及・向上させるための指導的技術者の養成をはかり，ひいては途上国の水産開発の振興に寄与することを目的として実施した。	宇部短期大学	8
107. 水産食品加工 （第11回） 60／1／10～6／7	開発途上国の水産食品の加工分野で活躍している中堅技術者を対象に，水産食料の有効利用という観点からわが国の水産食品加工技術を習得せしめ，開発途上国の水産食品産業の振興に資することを目的として実施した。	東洋食品研究所	9

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
〈鉱工業〉			
108. 地下水資源開発 (第18回) 8／16～12／15	地下水資源開発の専門家を養成することを目的とし，地下水開発に関する最近の知識及び技術を紹介した。	工業技術院地質調査所	9
109. 沿海鉱物資源探査 (第18回) 5／10～12／13	沿岸及び大陸棚に眠る資源を探査開発する専門技術者の養成を目的とする研修を実施した。	工業技術院地質調査所	11
110. 鉱山 (第15回) 8／16～11／6	わが国の鉱山産業の知識と技術を鉱山関連業務に従事している中堅・上級技術者を対象に紹介し，参加国の鉱業開発及び発展に資することを目的とした。	日本鉱業協会	14
111. 鉱山保安 (第4回) 60／2／28～5／31	鉱山保安の理論とあるべき姿について，わが国の鉱業政策と現状を踏まえた上で，通気実験・粉じん実験等，多くの実例を通して研修を実施した。	工業技術院公害資源研究所	10
112. 選鉱製錬 (第1回) 7／26～60／8／16	選鉱製錬分野の技術者あるいは研究者として自立していくための基礎知識を与えることを目的とし，選鉱製練の基礎理論の学習及び研究遂行上必要な機器の原理，活用法の習得等に関する講義と実験研修を実施した。	東北大学選鉱製練研究所	10
113. 中小工業開発セミナー (第20回) 6／25～8／18	わが国の中小工業開発と地域開発，金融問題，経営管理，輸出振興等を紹介し，あわせて各国の実情をケーススタディした。	中部産業連盟	14
114. 工業標準化 (第17回) 5／24～8／5	工業化の基盤をなす工業標準の設定及び品質管理の方法論を日本の実情を通じて紹介した。	(財)日本規格協会	16
115. 中小企業対策 (第17回) 60／1／10～3／31	わが国における中小企業に関する政策を歴史的な背景，現実的な各機械等について講義，見学等を通じて研修を行い実際的な知識を習得させた。	大阪府立商工経済研究所	9
116. 計量標準 (第12回) 6／7～12／6	計量単位，計量法，JIS規格，計量原理等について研修したのち，重さ，長さ，質量，圧力，温度，密度，力，体積等についての一般理論と実習を行った。	工業技術院計量研究所	15

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
117.工業開発計画実務 (第11回) 4／3～9／29	工業開発に必要な管理技術，生産技術，販売及び流通計画，また企業の経済効果等について理論及び実務の研修を行った。	中部産業連盟	15
118.認証検査制度 (第6回) 60／1／10～3／10	工業化政策の基礎となる認証制度の導入・推進を図るため品質管理・検査概論の講義とわが国の認証検査制度の紹介を行った。	(財)日本規格協会	11
119.工業所有権制度 (第6回) 8／30～10／17	工業所有権制度の国際条約の概要，役割，技術移転等にかかる所有権制度のあり方を凡例に沿って講義し，審査現場企業見学を通じ理解を深めた。	特許庁発明協会	14
120.工業所有権セミナー (第5回) 11／3～11／19	工業所有権制度の役割，特に特許情報及びその重要性を中心とし，講義，見学，討論等により研修を実施した。	特許庁発明協会	9
121.中小企業振興指導者訓練 (第3回) 9／23～60／3／29	開発途上国の中小企業育成振興のため講義及び企業内診断実習を通じてその手法を習得せしめ，優秀な指導者を養成することを目的として研修を実施した。	中部産業連盟	16
122.窯業技術 (第19回) 4／3～12／27	窯業の試験研究，教育機関に従事している技術者を対象として，参加国の原料を用いて，おのおのの国に適合した窯業技術，基盤を作るため，原料の評価，試験及び適性実験，素地，釉の調整に関する評価及び適性実験，適性製造技術に関する研修を実施した。	名古屋工業試験所	8
123.ガラス工学 (第15回) 1／10～3／29	板ガラス及びガラス容器に重点をおき，日本のガラス生産に関する基礎的な理論及び知識，ほかのガラス製品に関する包括的知識及びガラス生産関連の機械類，炉及び原料に関する包括的な知識を紹介した。	大阪工業技術試験所	7
124.プラスチック (第16回) 9／13～12／28	合成樹脂概論，製造法，特性，用途に関する講義，プラスチック成形法の実習並びに現業の工場見学を通じプラスチック技術を紹介した。	大阪市立工業研究所	8
125.耐火物製造技術 (第12回) 9／23～60／3／29	参加各国の原料を調査，検討，評価し，入手可能な自国原料で耐火物を製造，その品質試験を行い，量産に至るまでの一貫した技術基盤を確立することを目的とした。	美濃窯業㈱	8

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
126. 釉・着彩技術 (第11回) 4／3～9／29	陶磁器の釉薬及び着彩技術の向上を目的として，その性質，製造・加飾技術等に関する研修を実施した。	多治見市陶磁器意匠研究所	7
127. タイル製造技術 (第10回) 8／16～60／3／29	原料資源の科学的評価に基づく開発，その応用技術の習得，製品設計，製造方法，生産設備，製造技術，品質管理等理論と実際に基づいたタイル製造に関する基礎的技術を習得させることを目的とした。	名古屋工業技術試験所	7
128. 石油化学工業 (第10回) 60／1／24～3／9	中近東諸国を対象にして，石油化学工業に関する包括的な知識の習得を目的として講義，工場見学，技術懇談会を実施した。	石油化学工業協会	10
129. 酵素工学 (第6回) 4／5～10／5	酵素工学に関する基礎的な技術と知識を授けあわせて進歩しつつあるわが国のこの分野における実情を紹介し，参加国における伝統的発酵技術の改善及び発展に寄与する目的で実施した。	大阪市立工業研究所	5
130. 化学技術研究 (第2回) 9／6～60／9／5	各国の国公立研究機関及び教育機関の職員を対象として，それぞれの専門に応じて，一定の課題につき研究に従事させ，工場・大学等の訪問，見学を通じ，化学技術研究者の資質の効果的な向上を図ることを目的として研修を実施した。	工業技術院化学技術研究所	8
131. 鋳造技術 (第21回) 8／16～60／3／29	不良品発生予防，品質管理，生産管理の確立を目標として鋳造技術全般にわたる研修を実施した。	名古屋工業技術試験所	11
132. 金属表面処理技術 (第19回) 4／3～9／29	金属表面処理技術，それに伴う公害防止技術，工業経営を紹介し，技術の習得を目的として研修を実施した。	名古屋工業技術試験所	8
133. 金属加工技術 (第13回) 9／27～60／7／1	中堅技術者に鋳造，鍛造，熱処理，溶解，表面処理，機械工学，経営管理等の広範囲な知識と技術を付与することを目的として研修を実施した。	名古屋工業技術試験所	11

コース名（回数） 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
134. 溶接技術 （第11回） 4／3～12／27	溶接は，建築構造物，橋梁，船舶等へと適用面が拡大しており，溶接強度と安全性が強く要求されているところ，本コースは生産現場及び試験研究機関の技術者を対象として，金属材料，溶接冶金，近代溶接技術，溶接設計，検査等に関する研修を実施した。	溶接学会東海支部名古屋大学	11
135. 電気製鋼技術 （第9回） 60／1／10～6／6	電気炉製鋼法は，炉の容量が300t／基以下で，高炉のように大量のエネルギー及び資本を要せず比較的小規模である点及び自国内のスクラップを主原料にし得る点から，近年特に開発途上国において採用されはじめているが，本コースは，生産現場及び試験研究機関の技術者を対象に，鉄鋼材料と性質，電気炉製鋼法の実際，関連技術に関する研修を実施した。	大同特殊鋼㈱ 愛知製鋼㈱	9
136. 鉄鋼材試験検査技術 （第5回） 5／3～8／11	講習及び実習を通じ，鉄鋼材に関する総括的知識及び技術を習得させ，その検査方法の研修を実施した。	新日本製鉄㈱	10
137. 熱処理技術 （第5回） 60／1／7～7／1	日本において実際に採用される熱処理法に関する基礎的並びに応用の技法及び知識を付与することにより生産性並びに品質の改善に資することを目的とした。	名古屋市工業研究所	7
138. 冶工具生産技術 （第4回） 9／23～60／3／29	冶工具生産技術はあらゆる製造業において用いられる工具，型，冶具，組付具，組立具の生産技術である。開発途上国におけるその製品は未だ不良品が多い。その原因は現場の工場における生産技術の重要性の認識が不十分で，工具係が脇役として扱われているところに問題がある。従って，本研修では，原料から完成品に至る各生産プロセスの生産管理と技術向上に重点を置いた研修を行った。	㈳中部産業連盟	7
139. 船舶技術 （第18回） 60／1／6～12／24	造船技術の理論の学習と大小造船所等の見学を行い，更に造船所に於て4カ月間の実習を行った。	海外造船協力センター	16
140. 建設機械整備 （第12回） 5／3～7／30	建設機械の修理，維持並びに整備工場の計画運営についての技術・知識を講義，実習，見学を通じ紹介した。	日本建設機械化協会	10

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
141. バス・トラック整備技術 (第5回) 60／1／12～3／25	アフリカのフランス語圏の諸国を対象に主要な交通手段であるバス，トラックの総合的整備技術を習得させ，指導的技術者の養成を目的としてフランス語で研修を行った。	日野自動車工業㈱	11
142. プラントメンテナンス (第2回) 9／27～12／12	途上国において立遅れている各種工場の整備保全体制を改善するために，プラントメンテナンスの基礎理論講義後，鉄鋼，化学，電気，自動車等の業種について見学，実習を通じ，メンテナンスの重要性共通性を理解せしめた。	㈶北九州国際研修協会	13
143. 繊維機械工業セミナー (第4回) 9／23～11／2	途上国の当該分野の発展，振興に寄与することを目的として，各種繊維機械の導入または開発にともなう種々の政府施策の立案，実施を通じて得た経験，専門知識等を，わが国並びに参加各国の具体的事例と比較し，総合的に分析，検討を行うことにより，研修を実施した。	愛知県三河繊維技術センター	8
144. 綿織布技術 (第21回) 4／3～9／29	織布分野に焦点をしぼり，わが国の技術の紹介を通じ，参加国の繊維技術の育成発展を目的として講義・実習・討論を行った。	愛知県三河尾張繊維技術センター	11
145. 繊維工学 (第4回) 8／9～11／8	繊維産業の素材技術及び製造技術の向上，標準化の推進を図ることを目的とし，研修員個々のテーマ別に個別研修を主体とした指導を実施した。	工業技術院繊維高分子材料研究所	7
146. 貨幣・勲章製造及び分析・製錬 (第16回) 4／5～9／30	貨幣と勲章の製造，金属分析及び貴金属精製技術の向上を目的として溶解，圧延，成形，圧印，検査，分析，精製の理論的，実際的な技術について研修を実施した。	大蔵省造幣局	5
147. インダストリアル・デザイン (第11回) 8／16～10／29	デザインの基礎に関する講義から実習にいたる研修を実施した。	㈶日本産業デザイン振興会	6
148. 包装技術 (第7回) 60／1／10～3／10	包装技術，包装材料，包装機械，物流管理等の講義と包装材料・包装機械の試験，包装設計等の企業研修を実施した。	日本包装技術協会	11

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
〈エネルギー〉			
149. 水力発電 (第22回) 5／3～7／19	わが国の水力発電の現状を紹介し，参加各国の電力産業の向上発展に資することを目的として研修を実施した。	電源開発㈱ ㈳海外電力調査会	9
150. 火力発電 (第22回) 5／3～7／19	わが国の火力発電の現状を紹介し，参加各国の電力産業の向上発展に資することを目的として研修を実施した。	東京電力㈱ ㈳海外電力調査会	8
151. 電気事業経営 (第13回) 8／23～10／19	わが国の電気事業及び政策に関する知識，技法を紹介し，名古屋地域にある電気事業施設の見学を通じ，経営実態を紹介することを目的として研修を実施した。	㈳海外電力調査会 中部電力㈱	10
152. 配電技術 (第12回) 9／6～11／23	わが国の電力事情，電力開発計画，送配電組織等を紹介し，この分野の技術者を育てることを目的として研修を実施した。	㈳海外電力調査会 関西電力㈱	7
153. 中近東電力 (第11回) 9／20～11／16	中近東諸国を対象に，わが国の電力事業を紹介し，電力開発計画，送変電設備に関する講義と施設の見学を行った。	㈳海外電力調査会 東京電力㈱	6
154. 地熱エネルギー (第15回) 8／30～11／19	地熱エネルギー資源の調査及び開発利用に必要な知識・技術を習得させることを目的として研修を実施した。	九州大学	16
〈商業・貿易〉			
155. 貿易振興セミナー(A) (第18回) 5／10～7／7	貿易振興に関する企画方法及び施策に習熟させることを目的として研修を実施した。	世界貿易センター	15
156. 貿易振興セミナー(B) (第12回) 9／29～11／26	中南米地域を対象とし，貿易振興に関する企画方法及び施策を習熟させることを目的として研修を実施した。	世界貿易センター	12
157. 貿易実践指導者 (第11回) 8／23～12／11	貿易に関する制度並びに実務の理論を中心に関係分野の知識向上を図り，参加国における貿易振興に寄与することを目的として研修を実施した。	神戸商工会議所	12

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
158. 観光振興セミナー (第21回) 10／4～12／5	各国政府の観光機関等において観光振興業務に従事する者を対象とし，わが国の観光振興政策にかかる行政制度，観光産業の現状等を紹介することを目的として研修を実施した。	国際観光振興会	20
〈人的資源〉			
159. 監督者訓練セミナー (第22回) 5／3～6／29	わが国の監督者訓練の現状の紹介と参加各国の現状，問題点の比較討議等を通じ，参加国の監督者訓練の向上を図ることを目的として研修を実施した。	労働省職業能力開発局	14
160. 職業訓練セミナー(I) (第22回) 8／23～10／19	わが国における職業訓練の実情を紹介するとともに，各国の現状と問題点を討議し，職業訓練分野における発展と向上を目的として研修を実施した。	労働省職業能力開発局	15
161. 職業訓練指導員養成 (第21回) 4／5～60／3／21	機械・電気・電子・木材加工・板金・溶接・運輸装置の各分野における技術，技能の質的向上を目的として実施した。	職業訓練大学校	50
162. 上級技能者訓練 (第18回) 4／5～60／3／18	近い将来，上級技能者または工場ファオマンとなることが期待される技能者を対象に切削の技術を向上させ工作機械に関する専門的知識及び生産技術に関する新しい情報を習得させることを目標において研修を実施した。	大阪府立東淀川高等職業訓練校	10
163. 職業訓練セミナー(II) (第10回) 60／2／14～3／27	中近東地域参加国の職業訓練の推進のため，わが国の労働及び職業訓練事情を紹介し，各国の現状・問題点について討議した。	労働省職業能力開発局	15
164. 金型工作技術 (第6回) 4／5～60／3／8	プレス用金型とプラスチック用金型の基礎について理論を学び，設計・製作を行わせ，金型設計製図，材料の熱処理等金型の全般に関する専門知識を与え，金型工作に必要とする切削，研削，仕上の技術を習得させるとともに企業見学によって金型工業についての視野，見聞を広めさせる。	雇用促進事業団京都技能開発センター	5
165. 視聴覚技術（一般） (第1回) 60／1／31～7／31	ビデオ・スライド・OHP，写真等の教材制作について企画・シナリオ・撮影・編集・評価等の技法を講義及び実習を通して修得せしめた。	沖縄国際センター	10

コース名（回数） 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
166. リモート・センシング （第8回） 4／5～6／9	農林・鉱業資源開発・国土開発等に利用されるリモート・センシングについて，データの解析法等の理論学習と実習及び現場見学等を実施した。	リモート・センシング技術センター	11
167. アイソトープ放射線医学・生物学利用 （第5回） 8／30～10／15	主としてIAEAのRCA加盟国を対象に，環境放射線とその関連諸問題についての最新技術情報を提供することにより，各国の環境の安全管理に寄与することを目的に実施した。	放射線医学総合研究所	11
〈保健・医療〉			
168. 結核対策 （第20回） 6／7～10／15	わが国が実施して来た結核対策の紹介を行うとともに，肺の解剖学，結核病理学，X線診断学，疫学等最新の医療技術についての研修を実施した。	結核研究所	22
169. がん対策 （第19回） 8／18～12／19	わが国のがん診療における最近の技術の習得を目的とし，特に内視鏡，放射線診断，外科療法等の分野において個別研究を実施した。	国立がんセンター	10
170. 微生物病研究 （第16回） 4／5～60／3／18	微生物学，ウイルス学，寄生虫学の分野の最新の知識と技術について研修するとともに各研修員が選択した特定項目に関し，帰国後独立の研究者として研究できることを目的とする研修を実施した。	大阪大学微生物病研究所	7
171. 早期胃がん診断 （第13回） 60／1／31～3／24	早期胃がん診断に関する最新の知識と技術の習得を計るためX線，内視鏡，病理の面から研修を実施した。	早期胃がん検診協会	15
172. 医療放射線技術 （第12回） 12／6～60／6／30	画像診断学，医用X線技術，放射線管理及び測定に関する理論並びに応用と病院における臨床研修，更に放射線医用機器工場における研修を実施した。	大阪大学医療技術短期大学部	8
173. 結核対策（上級） （第9回） 5／1～6／9	結核対策コース受講者及び現に結核対策に携っている上級医務官に対し結核疫学，管理に関する研修を実施した。	結核研究所	11

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
174. 結核対策細菌技術指導者 (第10回) 9／27～60／2／18	結核菌検査の技術の習得，レベルアップ及び結核管理業務の習得を目的として研修を実施した。	結核研究所	6
175. 衛生行政セミナー (第8回) 4／1～4／30	地域保健，母子保健，伝染病対策等の研修を行い，各国の保健衛生問題解決の一助とした。	日本国際医療団	15
176. 輸出入食品検査技術 (第6回) 9／13～12／11	わが国の輸出入食品検査体制，規格基準，化学試験，細菌検査の方法を紹介し，参加国との円滑な食品貿易の促進を目的として実施した。	国立衛生試験所大阪支所	7
177. 腎不全対策 (第6回) 9／20～11／5	腎不全対策に関する最近医療知識・技術の紹介を行い特に血液透析・腎移植及び腎移植登録センター等の技術・制度の研修を実施し参加医師の技術の向上を計った。	腎研究会	13
178. 寄生虫予防指導者セミナー (第5回) 60／1／17～2／9	参加国のプライマリーヘルスケアーの一環としての寄生虫予防に資するため，わが国の寄生虫予防運動を紹介し，保健所等の地域活動の実態を見学した。	(財)日本寄生虫予防協会	8
179. 看護管理 (第3回) 6／7～12／6	開発途上国において婦長又は婦長心得の人を対象に看護管理の理論と実習を学び各国における看護サービスの向上に資することを目的として実施した。(隔年実施コース)	(財)国際看護交流協会	10
180. 循環器病対策 (第3回) 9／6～12／17	循環器病の基礎知識並びに治療の基本的知識を習得させ循環器病の専門医を養成することを目的に研修を実施した。	厚生省国立循環器病センター	5
181. 消化管病理学 (第2回) 8／30～11／23	世界の最高水準にあるわが国の消化管疾患診断に関する臨床病理学を紹介し，各国における当該分野のレベルアップを図ることを目的として研修を実施した。	筑波大学基礎医学系	13
182. 公衆衛生技術者 (第1回) 7／5～60／3／31	公衆衛生の第一線機関に勤務する中堅技術者を対象に地域社会の健康事象（疾病や環境汚染等）を調査するための疫学的手法及び物理的・化学的・生物的環境要素の分析，検査方法を習得させることを目的に研修を実施した。	沖縄県公害衛生研究所	5

コース名（回数） 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
183. 家族計画指導者セミナー （第14回） 9／16～10／11	急増する人口問題の対応策として，各国の家族計画の諸方策を紹介するとともに検討を行った。	家族計画国際協力財団	14
184. 家族計画組織活動セミナー （第11回） 6／28～8／3	わが国の「母子保健」を中心とした家族計画活動の紹介と広報教育の効果的実施につき各国の実情を交え研修を実施した。	家族計画国際協力財団	17
185. 家族計画医学保健セミナー （第11回） 4／5～5／15	人口問題の解決に資することを目的とし，わが国において母子保健と結びついて普及した家族計画の経験を紹介するとともに各国における家族計画の医学保健面における技術的な問題を中心に研修を実施した。	家族計画国際協力財団	16
〈社会福祉〉			
186. 精神薄弱福祉 （第5回） 8／23／60／3／5	開発途上諸国の精神薄弱福祉施設で勤務する指導者の向上を目的として研修を実施した。	(財)日本精神薄弱者福祉連盟	10
187. 婦人関係行政セミナー （第16回） 10／11～11／25	わが国の婦人関係行政の現状並びに実情を紹介し，開発途上国の婦人関係行政の発展に寄与することを目的として研修を実施した。	(財)婦人少年協会	10
188. 労働安全衛生行政セミナー （第11回） 9／27～11／9	わが国の安全衛生行政を紹介し，参加各国の労働安全行政の発展に資することを目的とした。	労働省労働基準局	17
189. 労使関係行政セミナー （第8回） 10／25～12／12	参加各国における労使関係行政の改善を図るため，情報の交換を行った。	労働省労政局	10
190. 労働統計セミナー （第6回） 7／5～8／18	日本の労働統計の整備・利用状況を紹介し，その重要性と役割について討議した。	労働省大臣官房統計情報部	10
191. 雇用開発セミナー （第9回） 9／6～10／16	わが国の失業対策・雇用開発分野における行政機構，政策及び関連施設の紹介を行い参加諸国の雇用開発の向上に資することを目的に研修を実施した。	労働省職業安定局	11

2　個別研修コース

個別研修を例示すれば，次のようなものがある。

研修分野・期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
①（単発受入） 特許審査 11／29～60／8／7	中国は現在，特許制度に関し創設期にあたるので，同制度の確立とその円滑な運営に寄与しうる人材の育成を目的に特許法特論，審査基準概論，審査実務演習等につき，講義，ケーススタディを通じ研修を実施した。	㈳発明協会	3
②（カウンターパート受入） 生産性向上 10／10～60／1／21	アセアン人造りセンター，シンガポール生産性向上プロジェクトは「シ」国の高付加価値及び高度技術産業社会を実現するための生産性運動と労働生産性向上のための人造りに対して協力するもので，昭和59年度においては生産性訓練トレーナーの養成を目的に，生産性と生産性運動企業経営，品質管理，労使関係，管理者基礎教育等について研修を実施した。	㈶日本生産性本部	26
③（国際機関の要請に基づく受入） 労働監査制度 9／27～10／6	ILOの要請に基づき，労働監査に関する制度の理解，修得を目的として，インドネシアから4名を受入れ講義，視察を通じて研修を実施した。	労働省	4

3　特別研修

(1)　韓国技術者研修

日韓両国間の産業技術協力拡大のため，両国経費分担により，大韓民国から16名の研修員を受け入れ，加工紙機製造・金型設計等各種産業技術について，十条製紙，昭和アルミほかの諸工場で研修を実施した。（期間：59/11/26～60/2/23及び59/11/26～60/5/24）

(2)　マレイシア東方政策による受入

①　産業技術研修

マレイシアは現政権のもとで東方政策を掲げ，同国の国造りにあたり経済的成功を果たした日本，大韓民国を国造りの手本とするもので，具体的にはわが国の民間企業に産業技術研修員を派遣し，技術研修にあわせ，日本の勤労倫理，経営手法ほか日本人の教育意欲，道徳等を学ぶことを目的としている。

1回の研修期間を6カ月とし，昭和58年度より受入を開始し，58年度は209名，59年度には121名の受入を行った。

研修は大別して研修員のレベルに応じ，専門家，管理者，指導者，技術者等であり，使用言

語は原則として日本語を使用することとなっており，このため研修員は来日前6カ月間の日本語研修を受けている。

② 経営幹部実務研修

一方経営実務のための指導者の育成を目的として，同国の幹部候補者を10名受け入れた。研修分野としては，経済企画，空港管理，港湾管理等である。

4 第三国研修

第三国研修は，社会的文化的に共通の基盤を持つ一定の開発途上地域に特定の技術分野で拠点となるべき国を選び，そこを中心に現地事情に一層適合した研修を行う方式である。域内の自主性を尊重し，相互協力を促しかつ将来的にはその拠点となった第三国研修実施国が自主的に研修員受人事業を実施し，域内における技術移転に貢献できるよう協力・援助することを目的としている。

昭和59年度第三国研修一覧表

実施国	実施回数	研修内容	実施機関	実施期間	参加国（参加者数）
インドネシア	第4回	地震工学	公共事業省建築研究所	60.1.12～60.2.26（46日間）	バングラデシュ(1)，インド(1)，マレイシア(1)，フィリピン(1)，タイ(2)，パキスタン(1)，パプア・ニューギニア(1)，フィジー(1)，トルコ(1)，アルジェリア(1)，ケニア(1)，インドネシア(15)
インドネシア	第1回	家畜衛生	農業省畜産局	60.2.4～60.2.18（15日間）	マレイシア(2)，フィリピン(2)，タイ(2)，バングラデシュ(2)，スリ・ランカ(1)，西サモア(1)，インドネシア(5)
マレイシア	第2回	ENG技術	アジア太平洋放送研究所	60.2.25～60.4.5（40日間）	パキスタン(2)，フィリピン(2)，インド(2)，バングラデシュ(2)，中国(2)，大韓民国(2)，シンガポール(2)，タイ(2)，ブルネイ(2)，イラン(2)，マレイシア(4)
マレイシア	第2回	金属加工	金属工業技術センター	60.1.14～60.2.16（34日間）	フィリピン(1)，インドネシア(2)，ビルマ(1)，バングラデシュ(2)，タイ(2)，フィジー(2)，マレイシア(9)
フィリピン	第4回	道路交通	道路交通訓練センター	59.11.5～59.12.14（40日間）	インドネシア(3)，マレイシア(1)，シンガポール(4)，スリ・ランカ(5)，タイ(4)，ブルネイ(1)，フィリピン(3)
シンガポール	第2回	建設プロジェクト管理	シンガポール・ポリテクニック	60.3.24～60.4.7（15日間）	インドネシア(6)，マレイシア(1)，タイ(5)，ブルネイ(2)，シンガポール(6)
タイ	第8回	電気通信	モンクット王工科大学	60.1.9～60.3.27（78日間）	スリ・ランカ(1)，フィリピン(2)，マレイシア(1)，バングラデシュ(1)，モルディブ(1)，大韓民国(1)，中国(2)，パキスタン(1)，ブルネイ(2)，ビルマ(3)，イラン(2)，フィジー(1)，タイ(4)

実施国	実施回数	研修内容	実施機関	実施期間	参加国（参加者数）
タイ	第4回	口蹄疫防疫	農業組合省畜産開発局	個別 59.10.1～ 60.2.10 (133日間) 集団 60.2.11～ 60.3.3 (21日間)	スリ・ランカ(1), マレイシア(1), フィリピン(1), インドネシア(1), ビルマ(1), ネパール(1) フィリピン(3), マレイシア(2), インドネシア(2), ネパール(2), ビルマ(1), インド(1), 大韓民国(1), パキスタン(1), シンガポール(1), バングラデシュ(1), ブルネイ(1), タイ(2)
タイ	第2回	皮膚病学	国立皮膚病研究所	60.3.25～ 61.1.24 (306日間)	バングラデシュ(1), ネパール(3), インドネシア(1), フィリピン(1), ブータン(1), インド(2), スリ・ランカ(1), タイ(8)
ケニア	第5回	マイクロウェーブ	郵電公社 中央訓練学校	59.10.29～ 59.12.21 (54日間)	ウガンダ(1), マラウイ(1), レソト(1), タンザニア(1), エティオピア(1), ガーナ(1), ナイジェリア(1), ケニア(10)
象牙海岸	第1回	内視鏡	アビジャン大学	60.1.14～ 60.4.27 (104日間)	ベナン(1), ニジェール(1), セネガル(2), トーゴ(1), 象牙海岸(2)
チリ	第5回	胃腸病学	胃がん診断センター	60.3.11～ 60.4.6 (27日間)	アルゼンティン(4), ウルグァイ(2), ペルー(3), エクアドル(3), パラグァイ(2), コロンビア(1), ブラジル(3), ボリヴィア(2), ドミニカ（共）(2), グァテマラ(1), チリ(3)
メキシコ	第9回	伝送工学	電気通信学園	59.9.24～ 59.12.7 (75日間)	ニカラグア(2), エル・サルヴァドル(2), グァテマラ(2), ホンデュラス(2), コスタ・リカ(2), パナマ(2), ドミニカ（共）(1), キューバ(2), メキシコ(8)
ペルー	第2回	デジタル通信	電気通信訓練センター	59.10.22～ 59.11.28 (38日間)	アルゼンティン(1), ボリヴィア(2), ブラジル(2), コロンビア(1), チリ(2), エクアドル(2), パナマ(2), ウルグァイ(1), ヴェネズエラ(1), パラグァイ(2), ペルー(10)
ペルー	第1回	水産加工	水産加工センター	60.2.18～ 60.3.22 (33日間)	アルゼンティン(2), ブラジル(2), チリ(2), コロンビア(1), コスタ・リカ(1), エクアドル(2), エル・サルヴァドル(2), メキシコ(1), パナマ(2), ヴェネズエラ(1), ペルー(6)
フィジー	第2回	電気通信	郵政省通信訓練センター	59.10.29～ 59.12.7 (40日間)	トンガ(2), キリバス(2), ソロモン(1), パラオ(1), マーシャル(1), ナウル(1), 西サモア(2), ヴァヌアツ(2), フィジー(6)
パプア・ニューギニア	第1回	沿岸漁業開発	PNG工科大学	60.1.21～ 60.2.9 (20日間)	フィジー(1), キリバス(2), ソロモン(2), トンガ(1), ヴァヌアツ(1), パプア・ニューギニア(7)

5　アセアン青年招へい事業実績

(1)　基本計画

1　招へい事業の目的

21世紀に向けて，日本とアセアン諸国との友好と協力の関係をより強固かつ実りあるものとするため，未来の国造りを担う各国の青年をわが国に招へいし，日本の同世代の青年との交流を通じ，相互理解を深め，真の友情と信頼を培うことを目的とする。

2　実施方法

①　招へい方法

昭和59年度より，毎年1カ国より100～150名，計750名を5年間にわたり招へいする。

②　招へい対象者

下記分野における指導的立場にある青年（20～30才を目安）

イ　農村青年

ロ　都市勤労青年（若手公務員，ジャーナリスト等を含む）

ハ　学生

ニ　教員

ホ　その他の青年指導者（スポーツ，文化，社会奉仕団体関係者を含む）

③　招へい形態

イ　各国より最低50名単位のグループ（従って1カ国当たり2～3グループ限度）として受け入れる。

ロ　上記のほか，アセアン各国から数名のグループを同時期に受け入れる「アセアン混成グループ」を実施する。

④　招へい期間及び時期

イ　招へい期間は1カ月。これに加え数日間の現地プログラムを含める。

ロ　受入時期としては5月中旬～10月中旬。

(2) アセアン青年招へい事業実績

国名	分野	受入計画数	受入実績数 5月6日	5月13日	5月27日	7月1日	8月5日	8月12日	9月2日	9月16日	合計	受入率(%)
合計		750	123	38	88	166	54	52	38	189	748	99.7%
ブルネイ	アセアン混成	5	5								5	100
	小計	5	5								5	100%
インドネシア	アセアン混成	5	5								2	100
	都市勤労青年(A)	24			22						22	92
	青年指導者	24			24						24	100
	教員	24				22					22	92
	学生	24				23					23	96
	農村青年	24								26	26	108
	都市勤労青年(B)	24								27	27	113
	小計	149	5		46	45				53	149	100%
マレーシア	アセアン混成	5	5								5	100
	学生	20	20								20	100
	公務員	17	17								17	100
	都市勤労青年	18	18								18	100
	教員	30								30	30	100
	農村青年	29								27	27	93
	青年指導者	30								30	30	100
	小計	149	60							87	147	99%
フィリピン	アセアン混成	5	5								5	100
	教員	24	16								16	67
	都市勤労青年	24	23								23	96
	青年指導者	24				24					24	100
	学生(A)	24				29					29	121
	農村青年	24						20			20	83
	学生(B)	24						32			32	133
	小計	149	44			53		52			149	100%
シンガポール	アセアン混成	5	4								4	80
	教員	30			30						30	100
	学生	12			12						12	100
	都市勤労青年	25					25				25	100
	公務員(A)	31					29				29	94
	青年指導者	20								22	22	110
	公務員(B)	26								27	27	104
	小計	149	4		42		54			49	149	100%
タイ	アセアン混成	5	5								5	100
	学生	38		38							38	100
	都市勤労青年	38				38					38	100
	青年指導者	30				30					30	100
	農村青年	38							38		38	100
	小計	149	5	38		68			38		149	100%

6　研修関連業務

(1)　オリエンテーション

研修の一環として各分野の技術研修に先立ち1週間のプログラムで，わが国の一般事情，研修及び日常生活上の心得等についてオリエンテーションを実施した。対象者は主として集団研修コース参加者で，東京インターナショナルセンター，八王子国際研修センター，名古屋国際研修センターの3カ所で，総計69回実施し，参加研修員は2,553名であった。

昭和59年度オリエンテーション・プログラム

（東京インターナショナルセンターの例）

曜　日	内　容	
	午　前	午　後
月	事業団概要	よりよい滞日生活のために
火	日本の文化史	日本人文地理／日本の経済協力
水	日本の経済	日本の行政機構／日本紹介映画
木	日本の言葉	日本の教育
金	都内見学	

(2)　日本語研修

日本語研修は，技術研修上，特に日本語を必要とする集団研修コース及び個別研修の研修員を対象とする集中講習及び研修員全体を対象として日常生活の円滑化とわが国に対する理解を深めることを目的とする一般講習を，東京インターナショナルセンターをはじめ各国際研修センター及び支部で実施した。集中講習は180コース，参加研修員数は844名，一般講習は90クラス，参加研修員数1,495名で，受入総数3,994名に対し2,339名，58.6%が日本語研修を受けた。

一方研修員に対する日本語教育は技術研修の場で不可欠な技術用語を加味した口語表現日本語を比較的短期間に習得しなければならないという特殊性があり，市販の教材では必ずしも充分効果が期待できないため事業団独自の教材開発が必要であり，昭和58年度の初級共通テキスト作成に引続き，59年度においても301～500時間用中級前期共通テキスト（かな漢字版2分冊）及び初級テキスト用補助教材（文法解説書，教師用手引き，録音テープ，絵教材）の製作を行った。また，日本語能力認定試験を134名の日本語集中講習受講研修員に対し実施した。

(3)　福利厚生

気候風土，言語，習慣等の異なる環境で，研修員が心身ともに良好な健康状態を維持し，本来の研修目的が達成できるよう，各国際研修センターを中心に親善パーティー，バス旅行，映画会，観劇，スポーツ大会等のさまざまなレクリエーション事業を実施した。東京インターナ

ショナルセンターをはじめ全研修センターに健康管理のために，嘱託医（非常勤）をおくとともにあわせて救急医薬品を常備した。また研修員の受入期間中の疾病，負傷等に対応するため研修員を被保険者とする傷害，疾病，死亡，治療実費を含む包括保険に加入した。

(4) 帰国研修員アフターケア

イ 巡回指導

帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として，主として集団研修コースの帰国研修員を対象に，その所属機関等を訪問し，新技術の紹介，現地事情に適合した技術指導を実施す

昭和59年度巡回指導チーム一覧表

No.	対象コース	人員	地域	派遣国	日数	期間
1	養殖一般	3	中南米	メキシコ，ブラジル	20	59年 7月 9日～ 7月28日
2	国別調査	2	アジア	タイ，マレイシア	10	59年 7月16日～ 7月25日
3	腎不全対策	3	アジア	インド，マレイシア，フィリピン	18	59年 7月24日～ 8月10日
4	国際テレックス通信技術 国際電話交換技術 国際電信電話業務	4	アジア	インドネシア，マレイシア，タイ	20	59年 7月30日～ 8月18日
5	籾，処理精米加工	3	アジア	ビルマ，スリランカ	15	59年 8月 5日～ 8月19日
6	労使関係行政セミナー	3	アジア	大韓民国，マレイシア，シンガポール	20	59年 8月20日～ 9月 8日
7	開発エコノミスト（一般）	3	アジア	インドネシア，タイ，フィリピン	16	59年 8月27日～ 9月11日
8	都市交通セミナー	3	アジア	フィリピン，インドネシア，香港	19	59年 9月24日～10月12日
9	貿易実践指導者	3	中南米	ブラジル，パラグァイ	20	59年 9月25日～10月14日
10	鉄道信号 鉄道電化	4	中南米	メキシコ，アルゼンティン，ブラジル	20	59年10月 1日～10月20日
11	包装技術	3	中近東，アジア	エジプト，インド，バングラデシュ	19	59年10月 6日～10月24日
12	上級技能者訓練	3	アジア	ビルマ，マレイシア，シンガポール	19	59年10月13日～10月31日
13	地方行政	3	中近東，アジア	エジプト，パキスタン，ネパール	17	59年11月18日～12月 4日
14	橋梁工学	3	中南米	ペルー，ボリヴィア，コロンビア	15	59年11月23日～12月 7日
15	工業開発計画実務	3	アジア，中近東	バングラデシュ，スリ・ランカ，エジプト	19	59年11月24日～12月12日
16	電話交換技術(I) 電話交換技術(II)	4	アジア	スリ・ランカ，インドネシア，タイ	20	59年12月 3日～12月22日
17	野菜生産	3	アフリカ，中近東	マラウイ，タンザニア，エジプト	22	60年 1月 6日～ 1月27日
18	税関行政	3	アジア	インドネシア，マレイシア，タイ	20	60年 1月20日～ 2月 8日
19	耐火物製造技術	3	中近東，アジア	トルコ，タイ，インドネシア	22	60年 4月 6日～ 4月27日
20	防災技術セミナー	3	アジア	フィリピン，インドネシア	16	60年 4月 8日～ 4月23日

ることを目的として23の集団研修コース等を対象に20の巡回指導チームを派遣した。

巡回チームはセミナー等の開催による現地技術指導を行い，また研修コース改善のためにわが国で実施した研修の効果測定，訪問国における当該分野の技術的問題点及び研修ニーズの把握，帰国研修員の動向調査等を実施した。

ロ　同窓会育成強化

帰国研修員の同窓会は，各国において帰国研修員の発意により結成され活動している。これらの同窓会が事業団と緊密な連係を図りながら各国における核的役割を果たしていることに着目し，国際親善，相互理解，ひいては国際協力の実が一層上がるようそれら同窓会の育成及び活動強化を図るため，各同窓会の活動状況に応じて運営補助金を交付した。

昭年59年度の交付対象国はフィリピン，スリ・ランカ，シンガポール，バングラデシュ，インド，ネパール，インドネシア，パプア・ニューギニア，タンザニア，ケニア，ザイール，ペルー，ボリヴィア，パラグァイ，メキシコ，コロンビア，ブラジル（リオ・デ・ジャネイロ，ポルト・アレグレ，サン・パウロ，クリチバ），アルゼンティン，ウルグァイ，チリ，ドミニカ共和国及びコスタ・リカの22カ国にある25の同窓会である。

ハ　文献供与

帰国研修員の各職場での研修成果の発揮とそのレベルアップを期して，各分野における過去2年間の帰国研修員及びその所属機関に対して，最新の技術情報等が掲載されている英文定期刊行物を供与した。その内容は次のとおりである。

昭和59年度文献供与一覧表

文献名	種類	対象分野	部数
ルック・ジャパン	一般文献（定期刊行物）	運輸交通，社会基盤，通信放送，保健医療，社会福祉	28,800
ファーミング・ジャパン	一般文献（定期刊行物）	農業，林業，畜産，水産	7,200
ジャパンエコノミックレビュー	一般文献（定期刊行物）	開発計画，行政，公益事業，商業，貿易，観光，人的資源，科学文化，その他	16,200
テクノクラート	一般文献（定期刊行物）	鉱業，工業，エネルギー	14,400
アジアパシフィックコミュニティー	一般文献（定期刊行物）	アジア地域10カ国帰国研修員	2,000
ジャパンエコー	一般文献（定期刊行物）	高級研修員	500
		計	69,100

ニ　KENSHU-IN誌

帰国研修員と事業団及び帰国研修員相互の連係を一層緊密に維持するため，日本の文化・社会，科学技術の紹介，事業団ニュース，研修員からの投稿，帰国研修員同窓会活動の状況等を掲載したKENSHU-IN誌を年間2回発行し，帰国研修員に送付した。発行部数は各回10,000部であった。